

第1章 はじめに

1. 調査研究の趣旨・目的

本調査研究は、文部科学省スポーツ・青少年局青少年課による「青少年を取り巻く有害環境対策の推進」事業の委託調査研究（お茶の水女子大学文教育学部 坂元章研究室受託）として実施された。同事業では、昨今の青少年を取り巻くメディア上の有害情報対策を推進する観点から、地域における推進体制を整備し、地域で大人たちが青少年を有害環境から守る取り組みや青少年やその保護者を対象にインターネット上におけるコミュニケーション・マナーやルール、情報発信の責任等について学ぶ機会の提供などを行うモデル事業を別途実施しており、本調査研究は、その事業の推進を目的とした幅広い事例研究と実践的かつ有効なデータ／資料の収集・提供を大きな目的としている。

本調査研究は、坂元章を代表者とする研究チームが文部科学省による公募に応募し、採択され実行したものであり、メディアが青少年に及ぼす影響を検討した研究論文の文献調査を行うとともに、北欧とくにスウェーデンとフィンランドにおける「青少年とメディア」の問題に対する取り組み事例について現地調査を行った。

本報告書は、このスウェーデンとフィンランドにおける海外事例調査の結果を報告するものであり、青少年有害環境対策に対する市民の関心をさらに高め、またその参考となる情報を提供して、青少年育成のためのメディア・リテラシー教育などの取り組みを推進することに寄与しようとするものである。

スウェーデンやフィンランドは、デジタル・メディアの普及率が高く、青少年の教育、健康、福祉政策に熱心であり、メディア・リテラシー教育など、日本の取り組みにおいて参考になる事例があると考えられる。また、「青少年とメディア」の取り組みについては、イギリス、カナダ、アメリカ、オーストラリア、韓国、香港などの事情についてはすでに知られているが、北欧の事情については情報がいまだに少なく、これも本調査研究においてスウェーデンとフィンランドを調査対象とした理由である。

本調査研究においては、メディア・リテラシー教育を中心に、スウェーデンとフィンランドにおける取り組みを現地調査した。

2. 海外事例調査の概要

本調査研究における「海外事例調査」では、平成18年7月20日から平成19年3月10日までの間に、計7回の研究協力者会議と計1回の海外事例調査（ス

ウェーデン、フィンランド)を実施した(表1)。本調査の研究協力者会議は、心理学、教育学、メディア・リテラシーの専門家7名で構成されている(表2)。

(1) 調査研究の実施経緯

表1 研究協力者会議ならびに海外事例調査の実施状況等

会議等	期 日	議 事／調 査 内 容 等
第1回	平成18年 7月21日	① 代表者あいさつ ② 本調査研究の趣旨および概要について ③ 役割分担と今後のスケジュールについて ④ 海外事例調査の概要と調査内容の検討 ⑤ 文献資料調査の概要と調査内容の検討
第2回	平成18年 8月23日	① 文献資料調査の概要と作業の進捗状況 ② 海外事例調査：事前勉強会1 ③ 海外事例調査：視察先と調査内容の検討等 ④ 役割分担と今後のスケジュールについて
第3回	平成18年 9月14日	① 文献資料調査の進捗状況について ② 海外事例調査：事前勉強会2 ③ 海外事例調査：視察先と調査内容の検討等 ④ 役割分担と今後のスケジュールについて
第4回	平成18年 10月12日	① 海外事例調査：事前勉強会3 ② 海外事例調査コーディネーションの進捗状況 ③ 役割分担と今後のスケジュールについて
第5回	平成18年 11月17日	① 文献資料調査の進捗状況について ② 海外事例調査オリエンテーション ・旅程、訪問日程、役割分担等 ・訪問団体の概要と活動内容、調査内容等 ③ 今後のスケジュールについて
	平成18年11月26日 ～12月3日	海外事例調査(スウェーデン・フィンランド)
第6回	平成18年 12月8日	① 海外事例調査の成果報告 ・各団体の取材報告 ・報告書の執筆、編集、日程等 ② 文献資料調査の中間成果報告 ・各テーマの成果報告、検討事項等 ・報告書の執筆、編集、日程等 ③ 今後のスケジュールについて
第7回	平成19年3月5日	① 報告書とりまとめ ・文献資料調査報告書 ・海外事例調査報告書 ② プロジェクト総括

(2) 海外事例調査旅程

【スウェーデン調査】

日程：2006年11月27日（月）～28日（火）

参加者：坂元、佐々木、向田、鈴木、内藤、猪股

訪問先：1)スウェーデンメディア評議会

2)スウェーデン映画研究所

3)スウェーデン国営教育テレビ

4)「子ども、若者、メディア」に関する国際情報センター

【フィンランド調査】

日程：2006年11月29日（水）～12月1日（金）

参加者：坂元、佐々木、向田、鈴木、内藤、猪股

訪問先：1)マンネルヘイム児童福祉連盟

2)ケルホケスクス

3)フィンランド国家教育委員会

4)フィンランド国営放送

※その他、サンポ中央高校（タンペレ市eラーニングセンター）、タンペレ大学ハイパーメディア研究所、タンペレ市立メディア博物館、タンペレ市立美術館等を視察見学（第4章【コラム】参照）

(3) 海外事例調査の調査内容（全調査共通）

【青少年団体／NPO／メディア】

- 1 組織基盤等について
 - ① 組織の概要、設立の経緯、ミッションポリシー
 - ② 組織体制（会員数、属性、役員等）
 - ③ 主な活動、活動拠点、活動地域、対象者
 - ④ 収支の実態（特に収入の内訳）
- 2 メディア教育関係の取組について
 - ① 取組に至る背景等について
 - a 団体の取組全体に占めるメディア教育関係の取組の位置づけ
 - b 政府や行政の青少年施策やメディア(IT)教育施策に対する評価
 - c 学校、地域、業界、家庭の取組に対する評価
 - ② 取組の概要について
 - a 活動の概要

- b 担当スタッフの人数、待遇、資格等
- c 活動経費の調達、調整等
- d 活動の具体的成果物（プログラム、教材等）
- e 外部（青少年も含む）からの評価、リアクション
- ③ 政府機関、業界団体、他の青少年団体、NPO との連携について
 - a 現状と今後の課題
 - b 海外団体との連携に望むこと
- 3 「青少年とメディア」の問題について
 - ① 青少年を取り巻く現代のメディア環境についてどう思うか？
 - ② デジタル・メディアが青少年に与える影響についてどう思うか？（長所、短所等）
 - ③ 青少年にとって「有害な」メディアとは？ 「有益な」メディアとは？
 - ④ 「青少年育成のためのメディア教育」に必要なことは？

【政府・行政機関】

- 1 青少年育成関係の取組について
 - ① 取組に至る背景等について
 - a 業務全体に占める青少年育成関係の取組の位置づけ
 - b 青少年団体、NPO、学校、地域、業界、家庭の取組に対する評価
 - ② 取組の概要について
 - a 活動の主旨および概要
 - b 活動の具体的成果物（プログラム、教材等）
 - c 外部（青少年も含む）からの評価、リアクション
 - ③ 現在の青少年育成施策および関連規制について
 - a 評価と今後の課題
- 2 メディア教育関係の取組について
 - ① 取組に至る背景等について
 - a 業務全体に占めるメディア教育関係の取組の位置づけ
 - b 青少年団体、NPO、学校、地域、業界、家庭の取組に対する評価
 - ② 取組の概要について
 - a 活動の概要
 - b 担当スタッフの人数、資格等
 - c 活動経費の規模
 - d 活動の具体的成果物（プログラム、教材等）
 - e 外部（青少年も含む）からの評価、リアクション
 - ③ 青少年団体、NPO、学校、地域、業界、家庭との連携について

- a 現状と今後の課題
 - b 青少年団体、NPO、学校、地域、業界、家庭に望むこと
- 3 「青少年とメディア」の問題について
- ① 青少年を取り巻く現代のメディア環境についてどう思うか？
 - ② デジタル・メディアが青少年に与える影響についてどう思うか？（長所、短所等）
 - ③ 青少年にとって「有害な」メディアとは？ 「有益な」メディアとは？
 - ④ 「青少年育成のためのメディア教育」に必要なことは？

(4) 海外事例調査の研究協力者（＝文献資料調査研究協力者会議）

表2 研究協力者会議

(◎は代表者)

氏 名	所 属／職 名
◎坂元 章	お茶の水女子大学文教育学部教授
佐々木 輝美	国際基督教大学教養学部教授
向田 久美子	清泉女学院大学人間学部助教授
鈴木 佳苗	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科助教授
内藤 まゆみ	高崎経済大学経済学部講師
駒谷 真美	昭和女子大学短期大学部講師
猪股 富美子	お茶の水女子大学文教育学部研究員

※所属／職名は平成19年3月現在

3. 本報告書の構成

本報告書の構成は以下のとおりである。

第1章においては、本調査研究の概要とその趣旨・目的・活動状況（海外事例調査）等について報告する。

第2章においては、スウェーデンとフィンランドの基礎的な統計データを引用し、「青少年とメディア」に関する各国の現状とその特徴を概観する。

第3章と第4章においては、スウェーデン・フィンランド調査の結果を各団体ごとに報告する（第3章はスウェーデン調査、第4章はフィンランド調査）。

各報告の主な内容は、①住所等、②調査日時、③対応者、④団体概要、⑤調査者コメントに分かれており、実際に調査に参加した研究協力者の各担当者が、持ち帰った資料や取材記録、追加調査等をもとにまとめた。特に、④団体概要では、「組織基盤等について」「メディア教育関係の取組について」「青少年とメディアの問題について」の3点に焦点をあて、具体的なデータや事例を交えながら各団体の取組状況やその成果について報告する。

さらに、第3～4章では、スウェーデンとフィンランドにおけるメディア・リテラシー教育の現状と課題について、①メディア・リテラシーの社会体制、②社会教育におけるメディア・リテラシー教育、③学校教育におけるメディア・リテラシー教育、④メディアに対する規制の4つの視点から分析・検討している。

なお、第3～4章では、団体報告以外の調査成果を【コラム】としてまとめ、より多くの現地情報を紹介している。